

令和4年度決算状況					人口増減率 平成27年度調 2,611人 2,684人 -2.7%	人口密度 589.99人/k㎡ 4人	区分 令5.1.1 令4.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,637人 2,627人 0.4%	うち日本人 2,502人 2,509人 -0.3%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調 第1次 511 32.5 400 25.4 662 42.1 第2次 545 34.8 391 25.0 631 第3次 545 34.8 391 25.0 631 40.3			都道府県名 01 5113 北海道 猿払村		団体名 市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1
歳入の状況（単位：千円・％）																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方税		724,560	13.0	724,560	23.2											
地方譲与税金		87,843	1.6	87,843	2.8											
利子割交付金		374	0.0	374	0.0											
配当割交付金		2,541	0.0	2,541	0.1											
株式等譲渡所得割交付金		1,949	0.0	1,949	0.1											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-											
地方消費税交付金		74,531	1.3	74,531	2.4											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											
自動車取得税交付金		-	-	-	-											
軽油引取税交付金		-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金		6,744	0.1	6,744	0.2											
法人事業税交付金		5,469	0.1	5,469	0.2											
地方特例交付金等		869	0.0	869	0.0											
個人住民税減収補填特例交付金		869	0.0	869	0.0											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-											
地方交付税		2,551,823	45.9	2,213,645	70.8											
内普通交付税		2,213,645	39.8	2,213,645	70.8											
内特別交付税		338,178	6.1	-	-											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-											
（一般財源計）		3,456,703	62.2	3,118,525	99.7											
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-											
分担金・負担金		18,254	0.3	-	-											
使費用		70,709	1.3	-	-											
手数料		1,921	0.0	-	-											
国庫支出金		297,563	5.4	-	-											
国有提供交付金		5,876	0.1	5,876	0.2											
（特別区財調交付金）		-	-	-	-											
都道府県支出金		165,178	3.0	-	-											
財産収入		49,619	0.9	1,991	0.1											
寄附金		259,417	4.7	-	-											
繰入金		392,565	7.1	-	-											
繰越金		82,704	1.5	-	-											
諸収入		104,701	1.9	10	0.0											
地方債		655,264	11.8	-	-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		30,364	0.5	-	-											
歳入合		5,560,474	100.0	3,126,402	100.0											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	519,910	560,905	
人件費		739,291	13.5	699,388	602,384	19.1	議会費		52,547	1.0	-	52,547	基準財政必要額	2,733,555	2,716,599	
うち職員給料		461,767	8.5	433,299	-	-	総務費		835,483	15.3	74,082	579,601	標準税収入額等	630,844	701,116	
扶助費		149,148	2.7	56,322	47,168	1.5	民生費		1,265,543	23.2	297,559	639,212	標準財政規模	2,874,853	3,007,975	
公債費		530,309	9.7	480,627	480,627	15.2	衛生費		751,993	13.8	31,394	681,815	財政力指数	0.22	0.24	
内元利償還金		516,090	9.5	468,124	468,124	14.8	労働費		39	0.0	-	39	実質収支比率(％)	3.5	2.6	
一時借入金		14,167	0.3	12,451	12,451	0.4	農林水産業費		616,225	11.3	236,841	329,945	公債費負担比率(％)	12.4	13.6	
（義務的経費計）		1,418,748	26.0	1,236,337	1,130,179	35.8	商工費		336,085	6.2	29,502	279,860	判断健全率化	-	-	
物件修費		907,580	16.6	640,678	540,243	17.1	土木費		428,448	7.8	223,606	229,213	連結実質赤字比率(％)	-	-	
維持補修費等		165,979	3.0	133,803	127,535	4.0	消費費		208,472	3.8	-	206,472	比率化	9.5	9.8	
補助費		1,004,988	18.4	751,951	514,813	16.3	教育費		433,025	7.9	79,563	293,194	将来負担比率(％)	6.8	2.6	
うち一部事務組合負担金		295,141	5.4	293,141	280,707	8.9	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	826,585	786,087	
繰出金		520,296	9.5	432,311	183,776	5.8	公債費		530,309	9.7	-	480,627	現在金高	311,760	311,754	
積立金		429,781	7.9	352,463	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	1,179,029	1,182,317	
投資・出資金・貸付金		38,250	0.7	38,250	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	5,785,332	5,646,158	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合		5,458,169	100.0	972,547	3,772,525	（債務負担行為額（支出予定額））	248,906	214,000	
投資的経費		972,547	17.8	186,732	2,496,546千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計		772,326	国民健康保険料	162	162	物件等購入の他	6,141	10,832	
うち人件費		-	-	-	79.1％（79.9％）	経常収支比率	営病院下水道簡易水道等へ国民健康保険の他		252,030	国民健康保険料	162	162	実質的なもの	-	-	
内うち補助単独		249,329	4.6	8,170	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	事下水道上水道国民健康保険の他		131,371	国民健康保険料	162	162	収益事業収入	-	-	
うち災害復旧事業費		614,591	11.3	154,408	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	業簡易水道等へ国民健康保険の他		116,994	国民健康保険料	162	162	土地開発基金現在高	-	-	
損失対策事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	出その他		31,217	国民健康保険料	162	162	徴収率（％）	99.9	99.7	
歳出合		5,458,169	100.0	3,772,525	3,874,830千円	歳入一般財源等	出その他		240,714	国民健康保険料	162	162	合計	99.9	99.6	
													市町村住民税	99.9	99.8	
													純固定資産税	100.0	99.6	

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 注 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
- 注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）